

大阪公立大学 専任教員募集要項
〔現代システム科学研究院・現代システム科学研究科・人間科学分野〕

2025 年 9 月 12 日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	准教授または講師 1 名	
2	所 属	現代システム科学研究院 現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 人間科学分野 現代システム科学域 教育福祉学類	
3	研究分野の内容	教育社会学：教育と社会階層、教育と社会的不平等などに関する研究。経験的な調査に基づく研究が含まれることが望ましい。	
4	職務内容 (予定)	教育	・基幹教育 「初年次ゼミナール」、専門分野に関する基幹教育。 ・学士課程 教育社会学、社会システムとサステナビリティ、社会学基礎、PBL 演習、教育福祉学演習（Ⅰ・Ⅱ）、教育福祉学卒業研究、など。 ・大学院 演習科目、研究科目、特論科目（「教育社会学特論」など） ※大阪市立大学、大阪府立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当していただきます。
		研究	教育社会学：人間科学、特に教育社会学分野を中心として、教育と福祉をめぐる現代的諸課題の解決に資する研究を推進すること。
		その他	・大学運営にかかる業務。
		変更の範囲	・教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2026 年 4 月 1 日	
6	勤務形態	常 勤（任期の定め：なし）	

7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/
8	勤務場所	大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス
	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場
9	応募資格	・現代システム科学研究科、現代システム科学域、教育福祉学類の設置趣旨に賛同し、それに基づく教育に熱意を有していること。 ・博士の学位を有すること。もしくは同等の研究・教育業績を有すること。 ・大学院・学部における教育社会学に関する分野の専門教育及び基幹教育を担当することができること。 ・大学の管理運営に関する能力と熱意のある方。 ・学校教育法第9条に規定する欠格事項に該当しない方。
10	応募書類	・履歴書（本学指定様式） ・「研究業績書」「教育歴」（記載の仕方を参照すること） ・業績一覧のなかの著書あるいは学術論文のうち主要業績5点以内（なお主要業績のうちに博士論文を含めないこととする。） ・各主要業績の要旨（それぞれ1,000字程度。書式は自由。） ・研究・教育への抱負（過去の研究・教育歴と今後の研究・教育への抱負について2,000字程度にまとめること。書式は自由。） ・電子データでの提出が困難な業績については、原本（現物）を1部ご郵送ください。以下の住所に応募書類を送付してください。 公立大学法人大阪人事戦略部人事労務課人事委員会事務局 〒536-0025 大阪市城東区森之宮1丁目6番85号3階（UR 森之宮ビル） ※封筒に「現代システム科学研究科人間科学分野所属教員応募書類在中（教育社会学）」と朱書のこと。 ※提出書類（提出された業績の原本等）は、原則返却しません。
11	応募締切	2025年10月24日（金）
12	選考方法	（1）1次選考（書類選考） （2）2次選考（面接、研究に関するプレゼンテーション、もしくは模擬授業などを行う） ※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。

13	書類提出方法	・ 以下 URL より応募書類をご提出ください。 https://logoform.jp/f/IDagT ・ 応募書類は 1 つの zip ファイルにまとめたうえで、zip ファイル名を「現代システム科学研究科人間科学分野所属教員（教育社会学）応募書類＋氏名」としてください。パスワードの設定は不要です。 ※ 提出書類に記載された個人情報は、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。
14	問合せ先	〔専門分野関係〕 大阪公立大学 現代システム科学研究院 大学院現代システム科学研究科 人間科学分野 担当者：森岡 次郎 Mail：j-moriok@omu.ac.jp 電話：072－254－9792 〔募集全般〕 公立大学法人大阪人事委員会事務局 電話：06-6967-1824（ダイヤルイン）
15	その他	・ 本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・ 大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。 ・ なお応募に際しては、業務の遂行に必要な日本語能力を十分に有すること、大学での教育歴があること、学士課程（教育福祉学類）において、社会福祉士の養成課程における実習・演習科目を担当できることが望ましいです。